

【参考】2020年7月31日 第1四半期決算社長会見 主なQ&A（抜粋）

- Q 通期の業績予想を上期に公表するということだが、どのような状況になれば公表できるのか。
- A 上場企業として資本市場にガイダンスを出していく責任があると考えているが、それが今日時点でできていないことを申し訳なく思う。今後こういった形でご利用が戻ってくるのかがひとつのポイントになる。
- 経営を考えていく上では、最悪を想定し最善の対処をすることが大切であると考えているが、資本市場に対してガイダンスを出す際には最も合理的だと考えられるものをお示ししたい。
- 鉄道事業者にとっては、夏のご利用動向は重要な要素であり、それらも見極めつつ、出来れば上半期中、9月末までにはお出しできればと考えている。多くの不透明な要素もあることから、様々な仮定を置いて予想をお示しすることになる可能性もある。
- Q 現在の中計は2022年度までであり、最終年度までそこまで時間も無いが、中計見直しにあたっては、もう少し長いスパンで考えているのか。
- A 現在の中計は今年3年目を迎えており、今年度が終われば残りわずか2年となる。その期間において、具体的な施策が抜本的に変わるということには外形的にはなりにくいと考えている。2030年を一旦見通した上で、企業グループとしてどのような価値を提供していくのか考え、その中で2022年度までを一旦リバイスという形で策定していきたいと考えている。
- Q 配当予想の見通しについて、一時帰休の実施や役員報酬を減額している中で、今後の方向性を教えてほしい。
- A 株主還元については、長期安定的な経営のもと、安定的に株主配当していく基本的な配当施策を上場以来続けており、この考え方は変わらない。一方で、現在は、営業キャッシュフローでマイナスになっているという厳しい状況ではあるが、厳しい時代をともに支えていただいている株主様に対してお応えしていかないといけないとも考えている。第一義的には、財務的に立て直し、企業価値を高めることが株主様に対して一番大事なところ。その中で配当の話も年々歳歳あり、長期安定的にという考え方ではあるが、直ちにどうさせていただくという結論には至っていない。業績予想とあわせて、配当についても考え方をお示しさせていただくつもり。今日の時点で発表できないことに関しては、資本市場に対して大変申し訳なく思う。
- Q 年間のコスト削減計画▲500億円と、設備投資の抑制計画▲150億円について、具体的にどのように進めていくのか。
- A グループ全体で500億円のコスト削減を行う。安全以外の経費の中から可能な限り積み上げる。具体的には、一時帰休の実施や超過勤務の削減、広告宣伝費の削減やその他、不急のものを少しでも抑制する、あるいは、規模を縮小し、経費全般にわたって見直している。
- 設備投資に関しては、鉄道事業においては継続的かつ多年度にわたるものがほとんどであり、今年度の投資も、すでに昨年や一昨年に発注し3~4年間かけて実施するものが多いことから、直ちに何かをやめるということではない。一方、例えば不動産事業の場合は、事業拡大に向けた賃貸物件の取得などについては、キャッシュの状況が好転したのちに実施することにするなど、きめ細かく管理していく。

以上